

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 1土木管理費

目 2建築指導費

事務事業番号 08010201

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳													
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源										
マイホーム建設促進特例融資事業		49,400 千円		千円	千円	49,400 千円	千円										
都市建設部総務課																	
根拠法令	苦小牧市マイホーム建設促進特例融資要綱																
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																
事業の目的・対象	マイホーム建設促進特例融資制度は、平成11年から13年にかけて、国の景気浮揚策に連動し、苦小牧経済活性化対策の一環として市民の持ち家建設を促進させ住環境と福祉の向上を図るため、市が金融機関の協力を得て実施されたものです。その内容としては、借入者は金融機関と契約して融資を受け、金融機関は自己資金を用い低利で融資を行い、市は金融機関に貸付残額の一部を無利子で預託することで金融機関の資金繰りの負担軽減等を図るといふものです。																
事業の必要性	制度自体は既に終了していますが、借入者については、当初、最長25年間の返済期間を設けており、制度終了後も借入者の金融機関への返済残額に応じて、市と金融機関で預託金の戻入事務が発生するため、事業自体は長期間の事務作業が必要となります。																
事業の内容	毎年度の事業の内容としては、年度当初に貸付残額の一部を協調倍率（市の預託金と金融機関の資金の割合）に応じて、市が金融機関に預託し、毎月の借入者から金融機関への返済額に応じて、預託金を金融機関から市へ戻入させます。年度末には、一旦、預託金の全額を市に返還させます。 また、年度当初の協調倍率は、前年度1月末の長期プライムレートにより決定し、7月時点で年度当初から比べて0.3%以上のレートの増減があった場合は、10月に協調倍率の変更を行うものとして、金融機関と契約を結んでいます。 平成30年度の各金融機関の貸付状況等は以下のとおりです。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>金融機関</th> <th>件数 (件)</th> <th>貸付残額 (千円)</th> <th>協調倍率 (市：金融機関)</th> <th>預託額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>苦小牧信用金庫 ほか7金融機関</td> <td>370</td> <td>1,531,256</td> <td>1：29.7</td> <td>49,400</td> </tr> </tbody> </table>							金融機関	件数 (件)	貸付残額 (千円)	協調倍率 (市：金融機関)	預託額 (千円)	苦小牧信用金庫 ほか7金融機関	370	1,531,256	1：29.7	49,400
金融機関	件数 (件)	貸付残額 (千円)	協調倍率 (市：金融機関)	預託額 (千円)													
苦小牧信用金庫 ほか7金融機関	370	1,531,256	1：29.7	49,400													
コスト			人件費														
			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数											
			担当正規職員	349 千円		0.05 人											
			嘱託職員	千円		人											
			再任用(フル)	千円		人											
			再任用(ハーフ)	千円		人											
事業費 (H30年度決算額)	49,400 千円	}	任期付職員	千円		人											
人件費	349 千円		臨時職員	千円		人											
総計	49,749 千円																
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度										
	預託総額(決算額)			千円	49,400	30,600	139,000										
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低														
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低														
自己評価の理由	市民の持ち家建設を促進させ、住環境と福祉の向上を図るといふ、当該事業の当初の目的については、一定の効果を達成できているものと思われませんが、費用対効果の面で見ると、新規に制度利用者を募集するものではないにも関わらず、長期間の事務処理が必要であり、効率性の良い事業とは言いがたい側面を持ち合わせています。																
事業の課題、今後の方向性等	低金利政策が続き、市と金融機関の協調倍率が平成30年度では1：29.7となっており、金融機関におけるメリットが薄くなってきておりますが、景気の上昇などで長期プライムレートが急騰すれば、預託金額が増加することとなりますので、金融機関の資金繰りの一助になろうかと考えられます。																
特記事項	当初、貸付金の償還期限は、最大25年間でしたが、金融円滑法の施行により、令和元年5月現在で11件条件変更があり、令和19年(平成49年)まで期間が延びています。																

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 1土木管理費

目 2建築指導費

事務事業番号 08010202

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅リフォーム特例融資事業利子補給金		2 千円		千円	千円	千円	2 千円
都市建設部建築指導課							
根拠法令							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		平成14年度から平成16年度に実施した住宅リフォーム特例融資事業を利用して金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を利子補給金として補助することを目的とします。					
事業の必要性		市民の住宅リフォームを支援するために必要な事業です。					
事業の内容		平成14年度から平成16年度に実施した事業で、住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助する事業です。（融資額500万円上限で金融機関金利のうち3.5%を上限に市が負担します。）					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	2 千円	担当正規職員	70 千円		0.01 人		
		嘱託職員	千円		人		
人件費	70 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
総 計	72 千円	任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	住宅リフォーム特例融資事業の利子補給件数		件	1	1	1	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		平成14年度から平成16年度に実施した事業で、現在は利子補給のみ行なっています。					
事業の課題、今後の方向性等		平成30年度で終了しました。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 1土木管理費

目 2建築指導費

事務事業番号 08010203

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
住宅リフォーム支援事業利子補給金		1 千円	千円	千円	千円	1 千円	
都市建設部建築指導課							
根拠法令							
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		平成17年度から平成19年度に実施した住宅リフォーム支援事業を利用して金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を利子補給金として補助することを目的とします。					
事業の必要性		市民の住宅リフォームを支援するために必要な事業です。					
事業の内容		平成17年度から平成19年度に実施した事業で、住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助する事業です。（融資額500万円上限で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。）					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)		1 千円	担当正規職員	70 千円	0.01	人	
人件費		70 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計		71 千円	再任用 (フル)	千円		人	
			再任用 (ハーフ)	千円		人	
			任期付職員	千円		人	
			臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		住宅リフォーム支援事業の利子補給件数		件	9	26	51
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		平成17年度から平成19年度に実施した事業で、現在は利子補給のみ行なっています。					
事業の課題、今後の方向性等		平成30年度で終了しました。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 1土木管理費

目 2建築指導費

事務事業番号 08010204

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅耐震・リフォーム支援事業		752 千円		千円	千円	千円	752 千円
都市建設部建築指導課							
根拠法令							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		平成21年度から平成23年度に実施した住宅リフォーム支援事業を利用して金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を利子補給金として補助することを目的とします。					
事業の必要性		市民の住宅リフォームを支援するために必要な事業です。					
事業の内容		平成21年度から平成23年度に実施した事業で、住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助する事業です。（融資額650万円上限（耐震改修を行わない場合500万円）で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。）					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	752	千円	担当正規職員	70	千円	0.01	人
人件費	70	千円	嘱託職員		千円		人
総 計	822	千円	再任用 (フル)		千円		人
			再任用 (ハーフ)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	住宅耐震・リフォーム支援事業の利子補給件数			件	87	105	128
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	平成21年度から平成23年度に実施した事業で、現在は利子補給のみ行なっています。						
事業の課題、今後の方向性等	平成34年度までが市の負担期間です。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 1土木管理費

目 2建築指導費

事務事業番号 08010205



事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅リフォーム促進事業		9,335 千円		千円	千円	千円	9,335 千円
都市建設部建築指導課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		住宅耐震・リフォーム支援事業は、市民が健康で快適な住生活を営むための住宅リフォームを支援することを目的とし、木造住宅耐震改修等補助金交付事業は、木造住宅の耐震診断等の費用の負担を軽減し、耐震化を促進すること目的としています。					
事業の必要性		市民の住宅リフォームの支援と民間工事の需要拡大のために必要な事業です。					
事業の内容		住宅リフォーム促進事業 (1) 住宅耐震・リフォーム支援事業・・・住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助します。(融資額650万円上限(耐震改修を行わない場合500万円)で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。) (2) 木造住宅耐震改修等補助金交付事業・・・耐震診断や耐震改修工事の負担を軽減し、住宅の耐震化を促進するための費用の一部を直接助成します。(耐震診断または耐震設計を行う場合は10万円上限、耐震改修を行う場合は60万円上限に市が負担します。)					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	9,335 千円	担当正規職員	699 千円		0.1 人		
人件費	699 千円	嘱託職員	千円		人		
総 計	10,034 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	住宅耐震・リフォーム支援事業の利用件数		件	71	73	77	
	木造住宅耐震改修等補助金交付事業の利用件数		件	0	2	0	
自己評価	事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性 (費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		市民が健康で快適な住生活を営むための住宅リフォームを支援しています。又、地元民間工事の需要拡大に貢献しています。					
事業の課題、今後の方向性等		リフォーム融資事業は平成14年度から行っており、申込状況はいずれも堅調で市民に浸透した事業であり、今後も事業の継続について検討していきます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 2道路橋りょう費

目 1道路橋りょう維持費 事務事業番号 08020101

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳					
担当部・課			国道支出金		地方債		その他	一般財源
雪氷対策費		209,831 千円	0 千円		0 千円		0 千円	209,831 千円
都市建設部道路維持課								
根拠法令	道路法							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象	降雪や路面凍結等に伴う渋滞、スリップ、歩行困難などの交通障害を解消し、安全で快適な交通機能を確認するため、車道及び歩道の除雪や凍結防止剤散布を行うものです。							
事業の必要性	道路除雪は、積雪寒冷地域における冬期道路の交通確保に欠かせない、重要な役割を担っています。							
事業の内容	1. 積雪量、路面状況、雪質、気象予報など、冬道に関する情報収集を行い、積雪量10cm以上を目安として除雪作業を行っています。 2. 市民向けにホームページや広報、また町内会に直接出向いて、除雪方法や地域の方々等の協力をお願いするなど、除雪作業の理解向上に努めています。 3. 市内の小学校に出向いて除雪移動教室を開催し、除雪の説明をしたり除雪車に直接ふれ合って危険性を認識してもらうことで、除雪作業の安全性の向上に努めています。							
								
コスト		人件費						
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数			
事業費 (H30年度決算額)	209,831 千円	担当正規職員	7,684 千円		1.1 人			
人件費	7,684 千円	嘱託職員	千円		人			
		再任用 (フル)	千円		人			
		再任用 (ハーフ)	千円		人			
		任期付職員	千円		人			
総 計	217,515 千円	臨時職員	千円		0 人			
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度		
	除雪作業業務		回	15	56	55		
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由	降雪等による交通障害を解消し、安全で快適な交通機能を確認するため、車道及び歩道の除雪や凍結防止剤散布を行うことが高い効果を得ていると考えています。							
事業の課題、今後の方向性等	安定した除雪体制（除雪機械の確保、通学路の安全確保など）を維持し、市民生活の安全確保に努めます。							
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 2道路橋りょう費

目 2道路新設改良費

事務事業番号 08020201

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業（道路整備事業） 都市建設部道路河川課、道路維持課		451,843 千円	268,539 千円	151,800 千円	千円	31,504 千円
根拠法令	道路法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進するほか、老朽化が進む道路・橋梁などの健全度を把握しながら、効率的・計画的な改築・修繕を行い、安心・安全な道路交通網を確保します。					
事業の必要性	市民の安心・安全で快適な生活を確保するために、老朽化が進む道路・橋梁などの改築・修繕を行う必要があります。					
事業の内容	1.橋梁長寿命化 ・事後対応型の管理から予防保全型の管理へ転換することで、架け替えなどにかかるライフサイクルコストの縮減を図ります。 2.舗装道路の改築・修繕（幹線道路） ・歩道のバリアフリー化をはじめ、安心・安全な道路交通網の整備をするほか、老朽化した舗装の修繕を行います。 【整備前】  【整備後】 					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	451,843 千円	担当正規職員	34,925 千円	5 人		
人件費	34,925 千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用（フル）	千円	人		
総 計	486,768 千円	再任用（ハーフ）	千円	人		
		任期付職員	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	橋梁長寿命化・耐震補強		橋	3橋	3橋	2橋
	舗装道路の改築・修繕		路線 (km)	3路線 (1.6km)	2路線 (0.4km)	3路線 (0.5km)
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	橋梁長寿命化をはじめ、舗装道路の改良など計画的な改築・修繕を行い、安心・安全な道路交通網の整備を図っています。					
事業の課題、今後の方向性等	今後、老朽化が進む舗装や道路付属物、橋梁などの改築・修繕、点検などに要する予算が大幅に増加することから、効率的・計画的に事業を進め、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、さらなる安心・安全な道路交通網の確保に努めてまいります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 2道路橋りょう費

目 2道路新設改良費

事務事業番号 08020203

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路新設改良費		661,999 千円	千円	504,600 千円	千円	157,399 千円
都市建設部道路維持課						
根拠法令	道路法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮し、老朽化が進む道路などを効率的に修繕・改修し、安全・安心な道路交通網を確保します。 また、街路灯をLED化して維持管理費のコスト縮減に努めます。					
事業の必要性	市民の安全で安心な生活を確保するために、老朽化が進む道路の修繕・改修を行うとともに、街路灯をLED化して、維持管理費のコスト縮減を図る必要があります。					
事業の内容	1. 道路の維持・修繕・改修 老朽化した道路や道路施設などの修繕や改築、街路灯のLED化を行います。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【改修前】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【改修後】</p>  </div> </div>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	661,999 千円	担当正規職員	8,382 千円	1.2	人	
人件費	8,382 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	670,381 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	老朽化した舗装道路の改修		km	9	10	8
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	老朽化が進む道路の修繕・改修を進めることによる、安全で快適な交通網の確保や、街路灯のLED化によるコスト縮減に寄与出来ていると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	今後、更に老朽化が進む道路や道路施設が増え、修繕・改修に要する予算が増加することから、計画的に修繕・改修を進め、多種多様な市民ニーズに対応し、安全で快適な道路交通網の確保を目指し、更なる維持管理費の縮減に努めてまいります。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 2道路橋りょう費

目 2道路新設改良費

事務事業番号 08020204

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺調整交付金事業（道路整備事業）		74,110 千円		69,000 千円	千円	千円	5,110 千円
都市建設部道路維持課							
根拠法令	道路法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、既存舗装道路や歩行者専用道路を改修し、安心・安全な道路交通網を確保します。また、冬期間に視程障害が発生し、通行が困難になる道路を対象に防雪柵を設置することにより、安全で利便性の高い市民生活を確保します。						
事業の必要性	航空機の音響に起因する障害の著しい飛行場等、周辺地域の生活環境や開発に影響を及ぼしている防衛施設周辺において、車両の走行や歩行に支障をきたしている道路を、早急に整備する必要があります。また、冬期間に視程障害が発生し、通行が困難になる道路では、市民の安心安全な生活を確保するため、防雪柵の設置が必要です。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 防雪柵の設置 視程障害が発生し、通行が困難になる道路に防雪柵を設置します。 舗装道路の改修 路面状態が悪く、車両の走行に支障をきたしている舗装道路を改修します。 歩行者専用道路の改修 路面状態が悪く、歩行者の歩行に支障をきたしている歩行者専用道路を改修します。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【設置前】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【設置後】</p>  </div> </div>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	74,110 千円	担当正規職員	3,493 千円		0.5 人		
人件費	3,493 千円	嘱託職員	千円		人		
総 計	77,603 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	防雪柵の設置			km	0.1	0.1	0.1
	舗装道路の改修			km	0.4	0.5	0.3
	歩行者専用道路の改修			km	1.0	2.1	3.0
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	美々遠浅道線の防雪柵設置や苦小牧早来線及び「そよ風と遊ぶ道」の舗装改修を計画的に進め、安心・安全な道路交通網の整備を図っています。						
事業の課題、今後の方向性等	まちかどミーティングや地域住民から特に要望が多い事業であり、円滑な走行の妨げとなる視程障害対策などの事業を、効率的かつ計画的に進める必要があり、さらなる安全・安心な道路交通網の確保に努めます。						
特記事項							



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 2道路橋りょう費

目 2道路新設改良費

事務事業番号 08020205

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
道路ストック総点検事業		15,736 千円		8,716 千円	千円	千円	7,020 千円
都市建設部道路維持課							
根拠法令	道路法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と、活発な社会活動・経済活動に欠かすことのできない道路交通網を、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、効率的かつ計画的に改築・修繕するため、老朽化が進む道路や道路付属物などの健全度を把握します。						
事業の必要性	社会資本ストックの老朽化が進んでおり、第三者被害の防止及び今後の効率的な維持管理を行うため、道路や道路付属物の点検を行い、損傷状況の把握、更新及び適切な修繕工法の検討が必要です。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路付属物点検 路面性状調査 土工構造物点検 老朽化した道路付属物（道路照明灯・標識）や道路等を調査して現状を把握し、今後の適切な維持管理や補修への基礎資料を得ます。						
			 				
コスト		人件費					
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	15,736 千円			担当正規職員	2,096 千円	0.3	人
人件費	2,096 千円			嘱託職員	千円		人
				再任用 (フル)	千円		人
				再任用 (ハーフ)	千円		人
				任期付職員	千円		人
総計	17,832 千円			臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	道路付属物点検			基	353	134	114
	路面性状調査			km			53
	土工構造物点検			m			466
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）			<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）			<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	本事業により得られた点検結果を元に、老朽化した道路付属物や道路の改修を計画的に進めることにより、第三者被害を防止するなどの効果を得られていると考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	今後、老朽化が進む道路照明灯等の道路付属施設や道路が増え、補修に要する予算が大幅に増加することから、計画的に整備・補修を進め、多種多様な市民ニーズに対応し、安全で快適な道路交通網の確保を目指します。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 2道路橋りょう費

目 2道路新設改良費

事務事業番号 08020206

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路交通安全対策事業		9,968 千円		千円	8,900 千円	千円	1,068 千円
都市建設部道路河川課							
根拠法令	道路法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	全国の通学路において、登下校中の児童が死傷する痛ましい事故が相次いで発生したことを受け、全市的な交通安全対策が求められているほか、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、安心・安全な道路交通網を確保します。						
事業の必要性	学校周辺道路における安心・安全な歩行空間を確保するため、道路構造変更による車両速度抑制対策などを実施し、児童などに対する安心・安全、かつ次世代へ繋げる歩行空間対策を行う必要があります。						
事業の内容	1 小学校周辺道路の交通安全対策 ・車両速度抑制対策などを実施します。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【整備前】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【整備後】</p>  </div> </div>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	9,968 千円	担当正規職員	6,287 千円		0.9 人		
人件費	6,287 千円	嘱託職員	千円		人		
総 計	16,255 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	小学校周辺道路の交通安全対策			校	3校	5校	5校
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	樽前小学校ほか2校において、路面表示や区画線による車両速度抑制対策など、計画的に児童などに対する安心・安全かつ次世代へ繋げる歩行空間対策の整備を図っています。						
事業の課題、今後の方向性等	今後も、まちかどミーティングや地域住民から要望が多い、未舗装道路の舗装整備要望など、バランスを取り合いながら、整備を促進してまいります。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 2道路橋りょう費

目 2道路新設改良費

事務事業番号 08020207

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編関連訓練移転等交付金事業（道路整備事業）		61,884 千円		58,200 千円	千円	千円	3,684 千円
都市建設部道路河川課							
根拠法令	道路法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、未舗装道路を対象に、安心・安全な道路交通網を確保します。						
事業の必要性	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法に基づき、航空機騒音等による住民生活の安定に寄与するため、安心・安全で円滑な道路交通網を確保する必要があります。						
事業の内容	1 未舗装道路の改良整備 ・未舗装道路の改良整備を進めます。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【整備前】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【整備後】</p>  </div> </div>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	61,884 千円	担当正規職員	4,890 千円		0.7 人		
人件費	4,890 千円	嘱託職員	千円		人		
総 計	66,774 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	未舗装道路の整備			路線(km)	1路線(0.3km)		
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	道路整備を計画的に進め、安心・安全な道路交通網の整備を図っています。						
事業の課題、今後の方向性等	地域住民から要望の多い事業であり、平等な市民サービスを提供するための事業費確保のほか、社会情勢の変化や利用ニーズに配慮した整備を進めてまいります。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 3河川費

目 2河川改良費

事務事業番号 08030201

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（河川整備事業）		127,956 千円	千円	79,900 千円	千円	48,056 千円
都市建設部道路河川課						
根拠法令	河川法、苫小牧市普通河川管理条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	安心・安全な市民生活を確保するため、河川管理施設の保全や環境整備を実施することにより、老朽化した護岸の改良や水辺に親しめる施設整備を行います。					
事業の必要性	安心・安全な市民生活を確保するため、増水時に隣接する道路などの崩壊につながる老朽化した護岸の早急な改良が必要なほか、散策路等の水辺に親しめる施設の整備についても、まちかどミーティングや地域住民から強い要望があります。					
事業の内容	1. 護岸改良工事 老朽化した護岸は増水時に隣接する道路などの崩壊につながるため、既設護岸を改良します。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>改良前</p> </div> <div style="font-size: 2em;">➡</div> <div style="text-align: center;">  <p>改良後</p> </div> </div> 2. 環境整備工事 水辺に親しめる施設を整備します。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>改良前</p> </div> <div style="font-size: 2em;">➡</div> <div style="text-align: center;">  <p>改良後</p> </div> </div>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	127,956 千円	担当正規職員	26,543 千円		3.8 人	
人件費	34,487 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	162,443 千円	再任用 (フル)	4,600 千円		1 人	
		再任用 (ハーフ)	3,344 千円		2 人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	護岸改良工事		河川	4河川	7河川	6河川
	環境整備工事		河川	3河川	2河川	2河川
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	市内には数多くの河川があり、限られた予算の中で多くの河川整備を行えるよう個々の河川の特性を把握し、整備の優先度などを検討して計画的な改良を進めており、小糸魚川や樽前川などの護岸整備、錦岡川、苫小牧川などの環境整備を実施しています。					
事業の課題、今後の方向性等	河川管理施設の改良や環境整備を行うことは、集中豪雨による河川被害などを防止・軽減し、緑豊かな水辺空間を創出するなど、市民の安心・安全な生活に寄与するものです。今後も引き続き、護岸整備や河道しゅんせつなどを行い、河川の流下能力を確保するとともに、水辺に親しめる施設整備を行うことで、より一層の安心・安全で身近な河川となるよう整備を進めてまいります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 3公園整備費

事務事業番号 08040301

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業（公園整備事業）		334,367 千円	155,550 千円	149,700 千円	千円	29,117 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	潤いと安らぎに満ちた美しい都市空間を創出し、誰もが安全・安心に利用できる公園の整備を進めます。					
事業の必要性	公園施設の老朽化やバリアフリー化のほか、利用形態の変化に対応し、誰もが安全・安心に利用できる公園を整備する必要があります。					
事業の内容	社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化した施設の更新や園路整備、トイレのバリアフリー化を行いました。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>【改修前】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【改修後】</p>  </div> </div>					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	334,367 千円	担当正規職員	12,573 千円	1.8 人		
人件費	15,793 千円	嘱託職員	千円	人		
総 計	350,160 千円	再任用 (フル)	3,220 千円	0.7 人		
		再任用 (ハーフ)	千円	人		
		任期付職員	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	公園再整備数		か所	12	4	2
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	公園の再整備を進めることで、誰もが安全・安心、快適に利用できる公園環境が確保されることから、事業の有効性及び効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	市内の公園は開設から30年以上経過しているものが多く、遊具をはじめとする施設の老朽化が進行していることから、計画的、効果的に公園整備を進める必要があります。					
特記事項						





事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 3公園整備費

事務事業番号 08040302

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（公園整備事業）		46,782 千円	千円	6,100 千円	3,806 千円	36,876 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市民の憩いやコミュニティ活動などの場を創出するため、公園施設の更新・補修を計画的に行い、誰もが安全・安心に利用できる公園の維持管理を行います。					
事業の必要性	公園施設の計画的な更新・補修を行うことは、誰もが安全・安心に公園を利用するために必要です。					
事業の内容	1. 遊具更新   2. 遊具補修（部材の補修）  					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	46,782 千円	担当正規職員	5,588 千円	0.8 人		
人件費	6,736 千円	嘱託職員	千円	人		
総 計	53,518 千円	再任用（フル）	920 千円	0.2 人		
		再任用（ハーフ）	千円	人		
		任期付職員	千円	人		
		臨時職員	228 千円	0.1 人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	遊具更新基数		基	5	6	5
	遊具補修工事		公園	84	75	87
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	公園施設の計画的な更新・補修を行うことは、誰もが安全・安心に公園を利用するために必要であり、事業の有効性及び効率性が高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	今後、老朽化が進む公園施設の増加が見込まれることから、計画的に施設の更新や補修を進め、誰もが安全・安心に利用できる公園の維持管理を行います。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 3公園整備費

事務事業番号 08040303

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
空港周辺環境対策事業		907 千円		千円	千円	725 千円	182 千円
都市建設部緑地公園課							
根拠法令	都市公園法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	市民の憩いやコミュニティ活動などの場を創出するため、資器材を購入し、誰もが安全・安心に利用できる公園の維持管理を行います。						
事業の必要性	公園施設の維持管理に必要な資器材を購入することは、誰もが安全・安心に公園を利用するために必要です。						
事業の内容	空港周辺環境対策事業の助成金を活用し、公園の維持管理に必要な資器材を購入しました。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">   </div>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	907 千円	担当正規職員	1,397 千円		0.2	人	
人件費	1,397 千円	嘱託職員	千円			人	
総 計	2,304 千円	再任用 (フル)	千円			人	
		再任用 (ハーフ)	千円			人	
		任期付職員	千円			人	
		臨時職員	千円			人	
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	資器材購入 (草刈り機、除雪機等)			台	1		4
自己評価	事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性 (費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	草刈等の維持管理に必要な資器材を購入することは、適正な公園の維持管理を行うために必要であるため、事業の有効性及び効率性が高いものと考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	今後、資器材の老朽化が進むため、計画的に入れ替えを進め、適正な公園の維持管理を継続的に行う必要があります。						
特記事項							


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 3公園整備費

事務事業番号 08040304

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳				
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源	
再編関連訓練移転等交付金事業（公園整備事業）		10,044 千円		9,500 千円	千円	千円	544 千円	
都市建設部緑地公園課								
根拠法令	都市公園法							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象	誰もが安全・安心に公園を利用していただけるよう公園内に防犯カメラを設置します。							
事業の必要性	防犯カメラを設置することで、不審者の出没やトイレ・遊具等の公園施設の損壊などの犯罪抑止が図られることから、だれもが安全・安心に公園を利用するために必要です。							
事業の内容	再編関連訓練移転等交付金を活用し沼ノ端地区（拓勇公園ほか6公園）に公園防犯カメラを設置しました。							
	【設置前】			【設置後】				
								
コスト		人件費						
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	10,044 千円	}	担当正規職員	2,096 千円	0.3	人		
人件費	2,096 千円		嘱託職員	千円		人		
総 計	12,140 千円		再任用 (フル)	千円		人		
			再任用 (ハーフ)	千円		人		
			任期付職員	千円		人		
			臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	防犯カメラ			基	9			
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由	防犯カメラを設置することで、不審者の出没やトイレ・遊具等の公園施設の損壊などの犯罪抑止が図られることから、だれもが安全・安心に公園を利用することが出来るため、事業の有効性及び効率性は高いものと考えています。							
事業の課題、今後の方向性等	今後、規模の大きな公園やいたずらの多い公園について、計画的に防犯カメラを設置し、誰もが安全・安心に利用できる公園を目指します。							
特記事項								



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 4緑化推進費

事務事業番号 08040401

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林整備事業		21,051 千円		18,930 千円	千円	2,000 千円	121 千円
都市建設部緑地公園課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		森林の効用であるレクリエーションの機能、水資源のかん養、土砂流出防止、地球温暖化防止などを発揮させる為、市有林やその他の民有林の森林の育成や保全を図ります。					
事業の必要性		森林浴やレクリエーションの場として市民の身近な森林である高丘森林公園の整備をする必要があります。また、水源かん養や土砂流出防止など、市民の生活に大きな役目を果たしている森林の機能を持続する必要があります。					
事業の内容		1. 高丘森林公園整備業務 公園内にあるハスカップをシカの被害から防ぐ為、シカ防護柵を増設しました。 2. 苫小牧市未来につなぐ森づくり推進事業 森林の持続を促すため、森林所有者へ伐採後の造林に対し助成を行いました。 3. 林業・木材産業構造改革事業補助金（補正） 胆振東部地震による林業関連施設の被害復旧に対し国の補助を活用しました。					
		【シカ防護柵設置】		【未来につなぐ森づくり推進事業】			
							
コスト		人件費					
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	21,051 千円			担当正規職員	349 千円	0.05	人
				嘱託職員	千円		人
人件費	809 千円			再任用 (フル)	460 千円	0.1	人
				再任用 (ハーフ)	千円		人
総計	21,860 千円			任期付職員	千円		人
				臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		高丘森林公園整備		m・基	シカ柵140m他	シカ柵320m	ベンチ12基
		苫小牧市未来につなぐ森づくり推進事業		ha	4	4	9
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		高丘森林公園のシカ防護柵を増設し、樹木の保護を図られたほか、民有林の造林が促され、公益的機能を持つ森林が更新されており、事業の有効性及び効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		市民の身近な森林である高丘森林公園の園路や階段などが経年劣化してきており、継続的に補修を行っていく必要があります。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 4緑化推進費

事務事業番号 08040402

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																													
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																										
緑の基本計画事業		12,911 千円		千円	千円	8,391 千円	4,520 千円																																										
都市建設部緑地公園課																																																	
根拠法令																																																	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																															
事業の目的・対象		市民との協働による緑化を推進します。																																															
事業の必要性		市民に「みどり」の大切さを知ってもらうことから、継続した緑化推進事業が必要です。																																															
事業の内容		1. 剪定枝チップ化リサイクル業務 剪定作業で発生した枝をチップ化し、雑草防止材や園路の敷材として緑地等に敷き均しました。 2. 錦大沼ハナショウブ園管理業務 錦大沼ハナショウブ園内のハナショウブの維持管理を行いました。 3. 町内会等緑化推進事業・緑化推進基金活用事業 町内会や緑化活動団体に対して、緑化資材の提供や作業費用の助成を行いました。 【剪定枝チップ化リサイクル】 【錦大沼ハナショウブ園】 【緑化推進基金活用事業】   																																															
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th colspan="2">従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (H30年度決算額)</td> <td rowspan="2">12,911 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>349 千円</td> <td>0.05</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td rowspan="2">1,269 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>920 千円</td> <td>0.2</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総 計</td> <td rowspan="2">14,180 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費						職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		事業費 (H30年度決算額)	12,911 千円	担当正規職員	349 千円	0.05	人	嘱託職員	千円		人	人件費	1,269 千円	再任用 (フル)	920 千円	0.2	人	再任用 (ハーフ)	千円		人	総 計	14,180 千円	任期付職員	千円		人	臨時職員	千円		人
		人件費																																															
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																													
事業費 (H30年度決算額)	12,911 千円	担当正規職員	349 千円	0.05	人																																												
		嘱託職員	千円		人																																												
人件費	1,269 千円	再任用 (フル)	920 千円	0.2	人																																												
		再任用 (ハーフ)	千円		人																																												
総 計	14,180 千円	任期付職員	千円		人																																												
		臨時職員	千円		人																																												
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度																																											
		剪定枝チップ化リサイクル業務	m ³	270	250	274																																											
		錦大沼ハナショウブ園管理業務	株	13,000	11,000	10,000																																											
		町内会等緑化推進事業、緑化推進基金活用事業	団体	25	25	23																																											
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																														
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																														
自己評価の理由		剪定枝をチップ化し雑草防止材に役立てているほか、町内会等のボランティアによる花壇づくりや緑化活動が実施され、花と緑あふれる空間づくりに貢献しており、事業の有効性及び効率性は高いものと考えています。																																															
事業の課題、今後の方向性等		高齢化等により町内会活動が縮小傾向にある為、ボランティアや企業等の団体と協働を推進していく必要があります。																																															
特記事項																																																	

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 4緑化推進費

事務事業番号 08040403

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳																																								
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																																					
公共施設樹木適正化事業		46,579 千円	千円	6,000 千円	5,000 千円	35,579 千円																																					
都市建設部緑地公園課																																											
根拠法令																																											
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																											
事業の目的・対象		植えてから30年以上が経過した街路樹などが、大木化・老木化により、防犯上・交通安全上の支障になっていることから、樹木の適正な植樹などの維持管理を行う必要があります。																																									
事業の必要性		市民の安全で安心な生活環境を確保する為に、大木化・老木化した樹木を適正に管理するもので、町内会や周辺住民から樹木の管理に対する要望が多くあります。																																									
事業の内容		<p>街路や緑地の樹木において剪定をして景観を改善するとともに、腐朽した樹木の伐採を行い倒木を未然に防ぎました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【剪定前】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【危険木撤去前】</p>  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>【剪定後】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【危険木撤去後】</p>  </div> </div>																																									
コスト		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業費 (H30年度決算額)</td> <td>担当正規職員</td> <td>2,096 千円</td> <td>0.3 人</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>再任用 (フル)</td> <td>920 千円</td> <td>0.2 人</td> </tr> <tr> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>167 千円</td> <td>0.1 人</td> </tr> <tr> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>3,183 千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>49,762 千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>							人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (H30年度決算額)	担当正規職員	2,096 千円	0.3 人	嘱託職員	千円	人	再任用 (フル)	920 千円	0.2 人	再任用 (ハーフ)	167 千円	0.1 人	任期付職員	千円	人	臨時職員	千円	人	人件費	3,183 千円				総計	49,762 千円			
		人件費																																									
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																							
事業費 (H30年度決算額)	担当正規職員	2,096 千円	0.3 人																																								
	嘱託職員	千円	人																																								
	再任用 (フル)	920 千円	0.2 人																																								
	再任用 (ハーフ)	167 千円	0.1 人																																								
	任期付職員	千円	人																																								
	臨時職員	千円	人																																								
人件費	3,183 千円																																										
総計	49,762 千円																																										
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度																																					
		苦小牧市樹木維持管理方針の策定		完成	検討	検討																																					
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																								
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																								
自己評価の理由		緑の空間の景観を改善するとともに、危険木の伐採などを適宜行うことで、自然災害による倒木も未然に防止できます。また、モデル地区の検証結果や住民のアンケート結果をとりまとめ、苦小牧市樹木維持管理方針を策定することが出来ました。																																									
事業の課題、今後の方向性等		市民の安全で安心な生活環境の確保の為、本事業で策定した苦小牧市樹木維持管理方針に基づき、適正な樹木の維持管理を行っていく必要があります。																																									
特記事項																																											





事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 4緑化推進費

事務事業番号 08040404

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有林整備事業		6,717 千円		2,578 千円	千円	3,185 千円	954 千円
都市建設部緑地公園課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		美沢市有林は、植林されてから60年以上経過し木材として価値のある時期に達していることから、森林経営計画を策定し、立木売払・再造林・保育（下刈）を行います。					
事業の必要性		水源かん養など森林の多面的機能を持続的に発揮していく為に必要な事業です。					
事業の内容		<p>1. 美沢市有林造林業務 平成28年度に立木売払いを行い平成29年度に準備地拵した箇所の造林を行いました。</p> <p>2. 美沢市有林下刈業務 平成28、29、30年度に造林した箇所の下刈を行いました。</p> <p style="text-align: center;">【造林】 【下刈】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">     </div>					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	6,717 千円	担当正規職員	1,397 千円		0.2 人		
人件費	1,397 千円	嘱託職員	千円		人		
総 計	8,114 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	造林			ha	3	26	25
	下刈			ha	54	51	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		立木を売払った収入で、森林の再造林と保育（下刈）を実施することができ、事業の有効性及び効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		今後も、造林後の保育と伐採期に達した森林更新を継続的に行っていく必要があります。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 4緑化推進費

事務事業番号 08040405

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域おこし協力隊事業		3,950 千円		千円	千円	千円	3,950 千円
都市建設部緑地公園課							
根拠法令							
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		地域おこし協力隊制度は、人口減少や高齢化等が進んでいる地方部において、地域力の維持または強化を図るため、一定期間、都市部の人々が地域に移住して、地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る総務省所管の制度です。					
事業の必要性		隊員の派遣先である「苫東・和みの森運営協議会」は、苫東・和みの森において、森林づくりや木育活動などの利活用を推進しておりますが、利用者増加に伴い価値の高いサービスを提供できる人材の確保が求められています。					
事業の内容		<p>1. 地域おこし協力隊報償費 協力隊員に報償費の支給を行いました。</p> <p>2. 地域おこし協力隊支援業務 協力隊員の集合研修やスキルアップに関する支援を行いました。</p> <p style="text-align: center;">【協力隊員の活動】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【研修会】</p>  </div> </div>					
コスト		人件費					
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	3,950 千円	}		担当正規職員	349 千円	0.05	人
人件費	349 千円			嘱託職員	千円		人
総 計	4,299 千円			再任用 (フル)	千円		人
				再任用 (ハーフ)	千円		人
				任期付職員	千円		人
				臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		地域おこし協力隊への支援			継続		
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		森林環境整備のほか、まちづくり活動にも参加した経験がある等、ボランティア経験が豊富なおうえ、自然体験活動指導者の資格を有する向上心のある人材を隊員として迎えることができました。また、協力隊員は地域協力活動や研修などの自己研鑽に励んでおり、事業の有効性及び効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		3年間の地域協力活動や研修を行いながら、最終的には、本市に定住・定着し、将来にわたり地域協力活動を継続していける人材となるよう育成していく必要があります。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 4緑化推進費

事務事業番号 08040406

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑化推進基金積立金		592 千円	千円	千円	592 千円	千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	苫小牧市緑化推進基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	本市の緑化を推進する事業等に必要な経費の財源に充てるため、寄附金や市有林の立木売払い収入の積み立てを行います。					
事業の必要性	生活に潤いや安らぎを与える緑化と、水源かん養や環境保全などの多様な効用を有する森林を持続していくために必要です。					
事業の内容	平成29年度末基金残高	109,357,766円	<div style="text-align: center;">【寄附金】</div> 			
	平成30年度基金積立金	592,372円				
	平成30年度基金取崩し額	21,072,210円				
	平成30年度末基金残高	88,877,928円				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	592 千円	担当正規職員	千円	人		
		嘱託職員	千円	人		
人件費	千円	再任用(フル)	千円	人		
		再任用(ハーフ)	千円	人		
総計	592 千円	任期付職員	千円	人		
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	基金の年度末残高		千円	88,878	109,358	112,995
	寄附金		千円	592	3,689	2,634
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	基金を活用した緑化推進の事業を実施することができ、事業の有効性及び効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	緑化推進への協力を募っていく必要があるほか、多くの市民に緑化や森林の必要性を理解していただき、より効果的な事業を実施していきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 4緑化推進費

事務事業番号 08040407

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
林地台帳システム整備事業		3,780 千円	千円	千円	千円	3,780 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	森林法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	森林法上、市町村は森林の所有者や土地情報の事項を記載した林地台帳を作成し、その林地台帳の正確な記載を確保するよう努め、記載された事項を公表する必要があります。					
事業の必要性	森林法の改正に伴い、市町村において森林の土地の所有者情報及び森林の土地に関する地図からなる林地台帳を作成し、平成31年4月1日から開示と管理を実施しなければならないことから、システム導入は必要不可欠となります。					
事業の内容	既存の土地情報システムと連動した統合型GISシステムを導入し、作業の合理化を図りました。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	3,780 千円	担当正規職員	349 千円		0.05 人	
人件費	349 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	4,129 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	林地台帳システム		完成			
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	システムの導入により、より正確な林地台帳が効率良く作成することができ、事業の有効性及び効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	適切な申請、届出等の受理により得られた情報に基づいて林地台帳の記載の修正を行い、林地台帳の管理に努めていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 5市営住宅費

目 2住宅建設費

事務事業番号 08050201

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設事業		1,070,491 千円	475,112 千円	486,300 千円	10,346 千円	98,733 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替え等による住環境の整備が急務となっている中で、少子高齢化の進行や人口減少などの社会情勢の変化に配慮しながら、良質で快適な生活を営める住環境整備を行います。					
事業の必要性	平成30年度末で耐用年数の2分の1を超えている住宅は全戸数の約70%であり、建物の老朽化が顕著となっています。一方で入居率は95%を超えており、入居希望者も多数いることから、既存住宅の用途廃止を行う際は、計画的な住宅の建替えが必要となります。					
事業の内容	<p>【日新団地建替事業】</p> 1 新築住宅の建設・既存住宅の解体 ・日新団地の4棟目(日新町4-11-13、新11号棟60戸)が完成し、共用開始するとともに、建替え対象である4-11-3(40戸)、4-11-8(40戸)の解体工事を行いました。 2 新築及び解体実施設計 ・令和元年度に着工予定の新10号棟(60戸)の新築実施設計と解体予定の4-11-1(30戸)、4-11-2(40戸)、4-11-4(30戸)の解体実施設計を行いました。 3 移転先の修繕・移転補償・廃棄物処分 ・建替えに伴う移転先住戸の移転対象者への移転補償、廃棄物処分を行いました。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	1,070,491 千円	担当正規職員	16,066 千円		2.3 人	
人件費	18,800 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	1,089,291 千円	再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	2,734 千円		1.2 人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	建設戸数		戸	60	36	60
	解体戸数		戸	80	0	190
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	日新団地建替事業は計画通りに進捗しており、老朽化住宅の解消が図られ、国費の効果的活用も図っています。建設にあたっては利便性の向上を図るとともに、コスト低減にも努めており、事業の有効性は高く、費用に見合う効果が得られていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	市営住宅の老朽化が進む中、維持管理費も年々増加している傾向にあります。さらに本市は、全道的にも世帯数に対する管理戸数割合が高く、人口減少が続くと見込まれることから、管理戸数を漸減していく必要があります。しかしながら、入居率の高さや入居希望者も多数いるなど、急激な削減は困難であるため、計画的な建替えや既存ストックの有効活用、用途廃止を実施しながら、建替えの際には計画的に戸数を削減していくことが重要と考えています。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 5市営住宅費

目 2住宅建設費

事務事業番号 08050202

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
除却事業		39,874 千円	19,937 千円	0 千円	19,937 千円	0 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、用途廃止して空家となった住宅について、計画的な除却工事を行います。					
事業の必要性	平成30年度末で耐用年数の2分の1を超えている住宅は全戸数の約70%であり、建物の老朽化が顕著となっています。 住宅としての用途廃止に伴い、安全面や防犯上の問題、また、今後の用地活用等の観点から早期解消が必要となります。					
事業の内容	1 既存住宅の解体工事 ・ 消防署（日新出張所）の老朽化による解体に併せて、日新町市営住宅（4-2-1）16戸の解体工事を行いました。 ・ 上記工事に伴い、付帯する給排水設備ほか閉止工事を行いました。 ※日新団地建替事業に伴う除却関係業務は、住宅建設事業で行っています。					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	39,874 千円	担当正規職員	2,096 千円		0.3 人	
人件費	2,096 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	41,970 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	除却戸数		戸	16	0	0
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	空家となり除却可能となった住宅については、国費を活用して解体工事を実施しており、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	市営住宅の老朽化が進んでいる中、維持管理費も年々増加している傾向にあります。さらに本市は、全道的にも世帯数に対する管理戸数の割合が高く、人口減少が続くと見込まれることから管理戸数を漸減していく必要があります。 引き続き「苫小牧市営住宅整備計画」に基づいて、計画的に老朽化住宅の解消を進めていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 5市営住宅費

目 2住宅建設費

事務事業番号 08050203

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅改善事業		523,049 千円		190,242 千円	181,000 千円	151,807 千円	千円
都市建設部住宅課							
根拠法令	公営住宅法						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替え等による住環境の整備が急務となっている中で、少子高齢化の進行や人口減少などの社会情勢の変化に配慮しながら、良質で快適な生活を営める住環境整備を行います。						
事業の必要性	平成30年度末で耐用年数の2分の1を超えている住宅は全戸数の約70%であり、建物の老朽化が顕著となっています。一方で、入居率は95%を超えており、今後も多くの既存住宅を維持管理していく必要があります。入居者が安心かつ安全に暮らせるよう、計画的な住宅の改修工事等を行います。						
事業の内容	<p>1-1 長寿命化に関する改善・改修工事及び設計業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 大成町市営住宅(1-14-3)東面外部等改修工事を行いました。(210戸) ⇒外壁改修、共用廊下改修、防水改修、共用部照明LED化、避雷針取替等 末広町市営住宅(1-13-6)改修工事を行いました。(20戸) ⇒内部修繕、給排水設備改修、給湯暖房設備改修、電気設備改修等 大成町市営住宅(1-9-1)外部等改修実施設計業務を行いました。(208戸) 大成町市営住宅(1-14-4)外部等改修実施設計業務を行いました。(168戸) 住吉町市営住宅(1-3-1,2)外部等改修実施設計業務を行いました。(80戸) 末広町市営住宅(1-2-4)外部等改修実施設計業務を行いました。(55戸) <p>1-2 長寿命化に関する改善・改修工事及び設計業務【繰越明許対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山手町市営住宅(1-9-1)外部等改修工事を行いました。(18戸) 勇払市営住宅(132-1)外部等改修工事を行いました。(24戸) 末広町市営住宅(1-13-6)外部等改修工事を行いました。(20戸) <p>2 防災設備の改善・改修</p> <ul style="list-style-type: none"> 東開町市営住宅(5-1-1)ほか30棟火災報知器取替業務を行いました。(855戸) 大成町市営住宅(1-14-2)ほか6棟火災報知設備取替工事を行いました。(688戸) 						
コスト				人件費			
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	523,049 千円			担当正規職員	9,081 千円	1.3	人
人件費	9,081 千円			嘱託職員	千円		人
総計	532,130 千円			再任用(フル)	千円		人
				再任用(ハーフ)	千円		人
				任期付職員	千円		人
				臨時職員	千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	改善・改修戸数			戸	2,346	1,204	1,816
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)			<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)			<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	住宅改善事業は「苫小牧市営住宅長寿命化計画」に基づいて、改善や改修の必要性と効果を考慮して行っており、国費の効果的活用も図っています。事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。						
事業の課題、今後の方向性等	市営住宅の老朽化が進む中、維持管理費も年々増加している状況にあります。一方で、入居率の高さや入居希望者も多数いることから、今後も多くの既存住宅を維持管理していく必要があります。そのため、建替えや改善工事を含め計画的に住環境の整備を行っていきます。						
特記事項	財源内訳及び事業内容等については、住宅改善事業【繰越明許】を含んでいます。						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 5市営住宅費

目 2住宅建設費

事務事業番号 08050204

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
外部等改修事業		40,795 千円	14,181 千円	14,100 千円	12,514 千円	千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替え等による住環境の整備が急務となっている中で、少子高齢化の進行や人口減少などの社会情勢の変化に配慮しながら、良質で快適な生活を営める住環境整備を行います。					
事業の必要性	平成30年度末で耐用年数の2分の1を超えている住宅は全戸数の約70%で、建物の老朽化が顕著となっています。一方で、入居率は95%を超えており、多くの既存住宅を維持管理していく必要があることから、計画的な改修工事の必要性があります。					
事業の内容	<p>1 屋上防水改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勇払市営住宅(132-2)ほか1棟の屋上防水改修工事を行いました。(80戸) ⇒経年劣化による市営住宅の漏水対策工事 <p>2 外壁落下対策工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弥生町市営住宅(2-9-1)ほか3棟の外壁落下対策工事を行いました。(140戸) ⇒経年劣化による市営住宅外壁の剥離・剥落からの対策工事 					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	40,795 千円	担当正規職員	4,890 千円		0.7 人	
		嘱託職員	千円		人	
人件費	4,890 千円	再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
総計	45,685 千円	任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	改善・改修戸数		戸	220	1,104	1,126
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	外部等改修事業は、主に「苫小牧市営住宅長寿命化計画」に基づいて必要性や効果を考慮して行っており、国費の効果的活用も図っています。事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	市営住宅の老朽化が進むなか、維持管理費も年々増加している状況にあります。一方で、入居率の高さや入居希望者も多数いることから、今後も多くの既存住宅を維持管理していく必要があります。そのため、建替えや改善工事を含め計画的に住宅環境の整備を行っていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 5市営住宅費

目 2住宅建設費

事務事業番号 08050205

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
熱供給設備等改修事業		18,349 千円	211 千円	0 千円	18,138 千円	千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、入居者が安全かつ安心に暮らせるよう熱供給設備等の整備を行います。					
事業の必要性	地域暖房を採用している山手地区（山手）、西部地区（大成・青葉・弥生）、南地区（旭・末広）においては、建設後30年以上が経過し、サブステーション内の各種設備や埋込配管等の老朽化が進んでいる状況にあります。入居者への安定的な熱供給を行うため、計画的に改修工事を行います。					
事業の内容	1 熱供給設備の改修工事 ・山手ボイラープラント設備改修工事を行いました。（265戸） ⇒中央監視装置更新、暖房温水ポンプ取替、バーナー部品取替等 ・大成町熱供給施設ポンプ及び動力盤補修工事を行いました。（552戸） ⇒給湯循環ポンプの取替、動力盤の部品取替、温水ポンプの分解整備 ・大成町熱供給施設バルブ補修工事を行いました。（1,074戸） ⇒電動制御弁更新、バルブ・逃し弁の取替、給湯ポンプ回り配管交換					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	18,349 千円	担当正規職員	2,096 千円		0.3 人	
人件費	2,096 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	20,445 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	改善・改修戸数	戸	1,891	1,449	907	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	設備の老朽程度や改修の必要性を判断しながら事業を進めており、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	市営住宅の老朽化が進んでおり、維持管理費も年々増加している状況にあります。一方で、入居率の高さや入居希望者も多数いることから、今後も多くの既存住宅を維持管理していく必要があります。そのため、計画的に熱供給設備等の改修を行っていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 5市営住宅費

目 2住宅建設費

事務事業番号 08050206

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
給水設備等改修事業		28,436 千円	5,901 千円	5,900 千円	16,635 千円	千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、入居者が安全かつ安心に暮らせるよう給水設備等の整備を行います。					
事業の必要性	平成30年度末で耐用年数の2分の1を超えている住宅は全戸数の約70%で、建物の老朽化が顕著となっています。一方で、入居率は95%を超えており、多くの既存住宅を維持管理していく必要があることから、計画的な改修工事の必要性があります。					
事業の内容	1 給水設備改修工事 ・住吉町市営住宅(2-3-3)ほか2棟の改修工事を行いました。(100戸) ⇒受水槽加圧給水方式から水道本管直結直圧方式への改修 2 給湯メーター取替工事 ・山手町市営住宅(2-9-1)ほか1棟の取替工事を行いました。(265戸) ⇒使用期限満了に伴う取替、メーター廻り保温材取替 3 給水バルブ取替工事 ・青葉町市営住宅(1-4-1)ほか6棟の取替工事を行いました。(232戸) ⇒配管老朽化による漏水対策として、既設バルブ交換、新規バルブ設置					
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	28,436 千円	担当正規職員	2,794 千円		0.4 人	
人件費	2,794 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	31,230 千円	再任用(フル)	千円		人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	改善・改修戸数	戸	597	889	1,063	
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性(費用対効果)	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	設備の老朽度合いや改修の必要性を判断しながら事業を進めており、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	市営住宅の老朽化が進んでおり、維持管理費も年々増加している状況にあります。一方で、入居率の高さや入居希望者も多数いることから、今後も多くの既存住宅を維持管理していく必要があります。そのため、計画的に給水設備等の改修を行っていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 5市営住宅費

目 2住宅建設費

事務事業番号 08050207

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																						
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																			
住生活基本計画策定事業		8,424 千円		4,212 千円	千円	4,212 千円	千円																																			
都市建設部住宅課																																										
根拠法令																																										
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																								
事業の目的・対象		苫小牧市の現状、住まい・住環境の特性、市民の意向把握などに基づき、住宅施策を総合的に見直すことで、今後の苫小牧市の住生活のさらなる安定確保及び向上の促進を図ることを目的としています。																																								
事業の必要性		平成21年に策定した現行計画は、計画期間が平成30年度までとなっており、社会情勢の変化や関連計画に対応するため、本計画を見直すことが必要となります。																																								
事業の内容		<p>【苫小牧市住生活基本計画策定業務】</p> 1 苫小牧市の住まい・住環境をとりまく状況・課題の把握 ①苫小牧市の概況・住宅事情の把握 ②アンケートによる市民意向把握（配布数1,300票、回収数557票、回収率42.8%） ③関係団体へのヒアリングによる意向把握（5団体にヒアリング）																																								
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費 (H30年度決算額)</td> <td>8,424 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>6,287 千円</td> <td>0.9 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>6,287 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総 計</td> <td>14,711 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (H30年度決算額)	8,424 千円	担当正規職員	6,287 千円	0.9 人		嘱託職員	千円	人	人件費	6,287 千円	再任用 (フル)	千円	人		再任用 (ハーフ)	千円	人	総 計	14,711 千円	任期付職員	千円	人		臨時職員	千円	人
		人件費																																								
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																						
事業費 (H30年度決算額)	8,424 千円	担当正規職員	6,287 千円	0.9 人																																						
		嘱託職員	千円	人																																						
人件費	6,287 千円	再任用 (フル)	千円	人																																						
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																						
総 計	14,711 千円	任期付職員	千円	人																																						
		臨時職員	千円	人																																						
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度																																				
		市民意見提出手続（パブリックコメント）	回	1																																						
		苫小牧市住生活基本計画作業部会の開催	回	3																																						
		苫小牧市住生活基本計画策定委員会の開催	回	3																																						
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																							
		事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																							
自己評価の理由		市民アンケートや関係団体へのヒアリングの実施により、様々な角度から課題を把握・整理することができたと考えています。また、作業部会・策定委員会を設置して、庁内関係部局と協議・調整を行ったことにより、今後の住宅施策の実施において、庁内連携につながるものと考えています。																																								
事業の課題、今後の方向性等		本計画の推進に向けて、庁内関係部局、さらには北海道・国などの関係部局と連携を図りながら住宅施策に取り組む必要があります。また、行政のみならず、住まい手、住宅関連事業者等が一体となって取り組んでいく必要があります。																																								
特記事項																																										